

平成 17 事業年度

行政コスト計算書

(添付書類)

- ・民間企業仮定貸借対照表
- ・民間企業仮定損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定利益処分計算書
- ・附属明細書（別冊）

首都高速道路公団

行政コスト計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

首都高速道路公団

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
民間企業仮定損益計算書上の費用			
管理費用	79,131,974,499		
駐車場事業費	492,287,662		
附帯事業施設事業費	16,318,929		
営業雑費用	1,205,729		
支払利息	9,921,841,300		
債券利息	22,268,152,243		
債券発行差金償却	395,748,691		
債券発行費償却	385,489,245		
雑損失	500,091,557	113,113,109,855	
特別損失			
固定資産売却損	1,113,448,756		
固定資産除却損	5,948,920,458	7,062,369,214	
(控除)業務収入			
料金収入	116,719,477,927		
その他の売上高	1,970,355,102		
駐車場事業収入	605,612,261		
附帯事業施設事業収入	34,200,025		
営業雑収入	50,867,958		
受取利息	4,186,046		
土地物件貸付料	65,629,544		
雑収入	87,140,040	119,537,468,903	
特別利益			
固定資産売却益	313,396,859		
前期損益修正益	2,191,019,945	2,504,416,804	
業務費用合計			1,866,406,638
機会費用			
政府出資金等の機会費用	5,736,599,500		
低利借入金に係る機会費用	3,287,596,259		
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	21,037,148		
機会費用合計			9,045,232,907
行政コスト			7,178,826,269

民間企業仮定貸借対照表
(平成17年9月30日)

首都高速道路公団

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
(流動資産)		
現金預金		78,533,823,366
高速道路事業営業未収入金		15,220,292,529
未収入金		170,086,197
貯蔵品		60,491,341
前払費用		201,198,218
その他の流動資産		436,393,297
貸倒引当金		186,112,707
流動資産合計		94,436,172,241
(固定資産)		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	58,989,334,566	
減価償却累計額	22,459,120,028	36,530,214,538
構築物	5,255,338,820,706	
減価償却累計額	1,752,460,196,646	3,502,878,624,060
機械装置	307,925,280,167	
減価償却累計額	214,611,910,442	93,313,369,725
車両運搬具	1,689,827,267	
減価償却累計額	1,353,476,410	336,350,857
工具器具備品	415,069,917	
減価償却累計額	322,365,859	92,704,058
土地		915,111,790,790
建設仮勘定		1,366,935,367,622
道路事業有形固定資産合計		5,915,198,421,650
無形固定資産		
地上権		216,794,454,777
その他の無形固定資産		19,819,268
道路事業無形固定資産合計		216,814,274,045
道路事業固定資産合計		6,132,012,695,695
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	10,397,990,448	
減価償却累計額	5,166,604,753	5,231,385,695
構築物	6,869,798	
減価償却累計額	4,957,200	1,912,598
機械装置	554,172,870	
減価償却累計額	491,764,652	62,408,218
工具器具備品	15,672,048	
減価償却累計額	14,888,446	783,602
土地		976,432,044
関連事業有形固定資産合計		6,272,922,157
関連事業固定資産合計		6,272,922,157
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	7,024,490,204	
減価償却累計額	2,301,763,406	4,722,726,798
構築物	31,310,889	
減価償却累計額	4,648,655	26,662,234
機械装置	70,651,514	
減価償却累計額	67,118,937	3,532,577
車両運搬具	86,948,350	
減価償却累計額	74,498,997	12,449,353
工具器具備品	561,675,253	
減価償却累計額	448,717,270	112,957,983

土地		7,955,345,617	
各事業共有有形固定資産合計		12,833,674,562	
無形固定資産			
その他の無形固定資産		1,355,799,400	
各事業共有無形固定資産合計		1,355,799,400	
各事業共有固定資産合計		14,189,473,962	
その他の固定資産			
有形固定資産			
建物	13,975,688		
減価償却累計額	0	13,975,688	
機械装置	12,802,756		
減価償却累計額	0	12,802,756	
土地		57,201,719	
その他の有形固定資産合計		83,980,163	
その他の固定資産合計		83,980,163	
投資その他の資産			
長期前払費用		455,578	
その他の投資等		833,388,891	
投資その他の資産合計		833,844,469	
固定資産合計			6,153,392,916,446
(繰延資産)			
債券発行費		1,191,879,728	
債券発行差金		5,258,183,017	
繰延資産合計			6,450,062,745
資産合計			6,254,279,151,432

(単位：円)

(負債の部)			
(流動負債)			
1年以内返済予定長期借入金		116,628,768,652	
1年以内償還予定道路債券		301,350,000,000	
未払金		36,659,361,283	
未払費用		11,053,404,030	
預り金		56,355,557	
受託業務前受金		3,289,221,295	
前受金		12,991,113,939	
前受収益		263,396,774	
賞与引当金		1,041,559,418	
回数券払戻引当金		507,457,587	
流動負債合計			483,840,638,535
(固定負債)			
道路債券		2,534,468,000,000	
長期借入金		2,128,614,772,089	
退職給付引当金		28,629,604,421	
固定負債合計			4,691,712,376,510
負債合計			5,175,553,015,045
(資本の部)			
資本金			777,844,000,000
利益剰余金			
当期末処分利益		301,985,179,698	
利益剰余金合計			301,985,179,698
資産再評価差額金			1,103,043,311
資本合計			1,078,726,136,387
負債・資本合計			6,254,279,151,432

民間企業仮定損益計算書
 (平成17年4月1日～
 平成17年9月30日)

首都高速道路公団

(単位：円)

科 目	金 額		
経常損益の部			
(営業損益の部)			
高速道路事業営業損益			
1 営業収益			
料金収入	116,719,477,927		
その他の売上高	1,970,355,102	118,689,833,029	
2 営業費用			
管理費用	79,131,974,499	79,131,974,499	
高速道路事業営業利益			39,557,858,530
関連事業営業損益			
1 営業収益			
関連事業営業収入			
駐車場事業収入	605,612,261		
附帯事業施設事業収入	34,200,025		
営業雑収入	50,867,958	690,680,244	
2 営業費用			
関連事業営業費用			
駐車場事業費	492,287,662		
附帯事業施設事業費	16,318,929		
営業雑費用	1,205,729	509,812,320	
関連事業営業利益			180,867,924
全事業営業利益			39,738,726,454
(営業外損益の部)			
1 営業外収益			
受取利息		4,186,046	
土地物件貸付料		65,629,544	
雑収入		87,140,040	156,955,630
2 営業外費用			
支払利息		9,921,841,300	
債券利息		22,268,152,243	
債券発行差金償却		395,748,691	
債券発行費償却		385,489,245	
雑損失		500,091,557	33,471,323,036
経常利益			6,424,359,048
特別損益の部			
1 特別利益			
固定資産売却益		313,396,859	
前期損益修正益		2,191,019,945	2,504,416,804
2 特別損失			
固定資産売却損		1,113,448,756	
固定資産除却損		5,948,920,458	7,062,369,214
当期純利益			1,866,406,638
前期繰越利益			300,118,773,060
当期末処分利益			301,985,179,698

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

首都高速道路公団

(単位：円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,866,406,638
高速道路事業固定資産減価償却費	58,442,987,940
関連事業固定資産減価償却費	129,050,755
各事業共用固定資産減価償却費	148,051,096
貸倒引当金の増加額	63,881,845
退職給付引当金の減少額	2,607,833,417
賞与引当金の増加額	1,756,184
回数券払戻引当金の増加額	507,457,587
受取利息	4,186,047
債券利息	22,268,152,243
支払利息	9,921,841,300
各事業共用固定資産売却益	313,396,859
高速道路事業固定資産除却損	5,350,958,280
各事業共用固定資産処分損	2,117,925,730
売上債権の増加額	2,430,014,912
たな卸資産の減少額	30,929,465
仕入債務の減少額	8,001,904,926
その他の資産の減少額	569,028,305
その他の負債の増加額	3,850,317,569
その他	5,581,807,447
小計	85,129,685,789
利息の受取額	6,041,236
債券利息の支払額	27,850,304,470
借入利息の支払額	12,321,547,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,963,874,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	
高速道路事業固定資産の取得による支出	99,835,955,399
関連事業固定資産の取得による支出	2,210,000
各事業共用固定資産の売却による収入	2,957,891,463
各事業共用固定資産の取得による支出	22,792,237
その他	3,395,877,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,507,188,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	
道路債券発行による収入	119,378,700,000
道路債券償還による支出	85,810,000,000
長期借入による収入	29,914,000,000
長期借入金の返済による支出	35,910,744,182
出資金受入による収入	18,750,000,000
その他	362,892,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,959,062,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	2,584,251,133
現金及び現金同等物の期首残高	81,118,074,499
現金及び現金同等物の期末残高	78,533,823,366

民間企業仮定利益処分計算書
(平成17年9月30日)

首都高速道路公団

(単位：円)

科 目	金 額		
. 当期末処分利益			301,985,179,698
. 次期繰越利益			301,985,179,698

重要な会計方針

- 1 日本道路公団等民営化関係法施行法の影響について
首都高速道路公団は日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号。以下「施行法」という。）第15条第1項及び日本道路公団等民営化関係法施行法の施行期日を定める政令（平成16年政令第200号）の規定により、平成17年10月1日に解散した。
行政コスト計算財務書類は、施行法第15条第9項に基づき作成した首都高速道路公団財務諸表に準じ、継続企業を前提として作成しており、解散することによる影響を反映していない。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっている。なお、耐用年数は、税法上の耐用年数表に定める年数を準用している。ただし、「土工」については70年、「遮音壁」については18年をそれぞれ使用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。

（高速道路事業固定資産）	
建物	6～50年
構築物	10～75年
機械装置	5～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	5～10年
（関連事業固定資産）	
建物	10～50年
構築物	10年
機械装置	6年
工具器具備品	3～5年
（各事業共用固定資産）	
建物	6～50年
構築物	10～20年
機械装置	5～15年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- 4 繰延資産の処理方法
 - (1) 債券発行費
3年で毎期均等額を償却している。
 - (2) 債券発行差金
債券の償還期間にわたって月割償却している。
- 5 引当金等の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。
 - (3) 回数券払戻引当金
利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理した。
- 6 収益及び費用の計上基準
道路料金収入については、利用時に収益に計上している。
- 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な

預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

8 機会費用の計上基準

- (1) 政府出資金等に係る機会費用の算出に用いた利率
政府出資金及び地方公共団体出資金の期末残高に、当会計年度末時点における10年国債（新発）の利回り（1.475%）の2分の1を乗じて算出した額を計上している。
- (2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用
無利子資金（社会資本整備事業借入金）の年平均残高に、当会計年度新規発行債券等に係る有利子平均コスト（1.336%）の2分の1を乗じて算出した額を計上している。
- (3) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
対象者数 50名

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっている。
- (2) 高速道路事業固定資産の評価方法
資産評価委員会の「評価要領」及び「道路資産評価・会計基準検討会の検討報告」（17年3月）に基づき評価を行った。主な評価方法としては、橋梁、トンネル等の主要な償却資産については、取得原価に一定のデフレーターを乗じた調整後の額から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している。また、照明ポール、ガードレール等の道路附属物等の償却資産のうち平成15年度以前に取得したものについては、個別資産を平成17年9月末時点で新たに取得すると仮定した場合の取得原価を求め、その額から各資産の取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している。土地及び地上権については、不動産鑑定評価額に補償費等（一定のデフレーターを乗じた調整後のもの）を原価算入した額としている。この他、料金徴収施設・管理事務所等の建物は重要性の低いものを除き鑑定評価額で、管理用車両・什器・備品等については簿価で評価している。
- (3) 高速道路事業固定資産の建設仮勘定に原価算入した金利の額
高速道路事業固定資産に係る建設期間中の金利（土地及び地上権に係るものを除く）は資産原価に算入している。なお、高速道路事業固定資産の建設仮勘定に原価算入した金利の当事業年度末の残高及び当事業年度に算入した金利の額は、次のとおりである。（記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。以下同じ。）

算入した金利の当事業年度末の残高	327,434 百万円
当事業年度に算入した金利の額	8,175 百万円

注記事項

(損益計算書関係)

(1) 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりである。

高速道路事業営業損益の営業費用	
人件費	2,376 百万円
（うち賞与引当金繰入額）	457 百万円
（うち退職給付費用）	353 百万円
経費	76,755 百万円
（うち高速道路事業固定資産減価償却費）	58,442 百万円
（うち高速道路修繕費）	8,560 百万円
（うち高速道路管理費）	8,472 百万円
（うち貸倒引当金繰入額）	91 百万円
関連事業営業損益の営業費用	
人件費	21 百万円
（うち賞与引当金繰入額）	4 百万円
（うち退職給付費用）	3 百万円
経費	488 百万円
（うち駐車場管理費）	408 百万円
（うち附帯事業施設管理費）	12 百万円

(2) 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。

棚卸に伴う前期損益修正益	7,772 百万円
回数券の払戻しに伴う前期損益修正損	5,581 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在)

現金及び預金	78,533 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	78,533 百万円

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当公団は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 退職給付債務	42,437
ロ 年金資産	13,807
ハ 未認識過去勤務債務	-
ニ 未認識数理計算上の差異	-
ホ 退職給付引当金 (イ - ロ - ハ - ニ)	28,629

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 勤務費用	706
ロ 利息費用	435
ハ 期待運用収益	86
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,859
ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	804

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

区分	内容
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.40%
ニ 数理計算上の差異の処理方法	(注)

(直前の連結行政コスト計算書で連結した子会社等の貸借対照表を基にした持分法による評価額)

当公団は、直前の連結行政コスト計算書で連結した子会社等の株式を一切所有していないため、当該子会社等の貸借対照表を基にした持分法による評価額はゼロである。

平成 17 事業年度

附 属 明 細 書

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 9 月 30 日

首都高速道路公団

目 次

	頁
(1) 資本に関する事項	
資本金の明細	1
(2) 資産及び負債に関する事項	
有価証券の明細	2
事業資産等の明細	2
各事業共用固定資産等の明細	2
長期借入金及び債券の明細	3～9
退職給付引当金の明細	10
その他の引当金の明細	10
その他の主要な資産・負債の明細	10
(3) 主な費用及び収益に関する事項	
国庫補助金等の明細	11
役員及び職員の給与費の明細	11
その他の重要と認められる費用及び収益の明細	11
(4) 勘定間の結合に関する事項	11

(1) 資本に関する事項

資本金の明細

(単位:百万円(切捨))

区分	出資者	根拠法令	期首残高	当期増加額	期末残高	備考
資本金	国	首都高速道路公団法第4条	379,547	9,375	388,922	道路整備特別会計
	東京都	"	201,199	6,676	207,875	
	神奈川県	"	63,292	1,137	64,429	
	横浜市	"	34,434	226	34,660	
	川崎市	"	28,857	911	29,769	
	埼玉県	"	45,506	407	45,913	
	千葉県	"	6,257	17	6,274	
	計		759,094	18,750	777,844	

(2) 資産及び負債に関する事項

有価証券の明細

該当なし

高速道路事業固定資産及び関連事業固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 減価償却費	差引当年度 末残高	当年度末減価 償却累計額
高速道路事業固定資産	8,006,458	189,206	72,442	8,123,222	58,442	6,132,012	1,991,207
有形固定資産	7,791,241	186,102	70,938	7,906,405	58,439	5,915,198	1,991,207
建物	58,541	1,342	894	58,989	662	36,530	22,459
構築物	5,184,074	71,673	409	5,255,338	50,406	3,502,878	1,752,460
機械装置	304,086	9,054	5,215	307,925	7,313	93,313	214,611
車両運搬具	1,843	0	153	1,689	41	336	1,353
工具器具備品	1,104	22	711	415	16	92	322
土地	908,020	12,819	5,728	915,111	—	915,111	—
建設仮勘定	1,333,571	91,189	57,825	1,366,935	—	1,366,935	—
無形固定資産	215,216	3,104	1,503	216,817	3	216,814	—
地上権	214,189	2,743	138	216,794	—	216,794	—
その他の無形固定資産	1,027	360	1,364	22	3	19	—
関連事業固定資産	11,263	759	71	11,951	129	6,272	5,678
有形固定資産	11,263	759	71	11,951	129	6,272	5,678
建物	10,260	141	3	10,397	118	5,231	5,166
構築物	6	0	0	6	0	1	4
機械装置	569	16	31	554	10	62	491
工具器具備品	49	0	34	15	0	0	14
土地	377	601	2	976	—	976	—
計	8,017,721	189,965	72,513	8,135,174	58,572	6,138,285	1,996,885

各事業共用固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 減価償却費	差引当年度 末残高	当年度末減価 償却累計額
各事業共用固定資産	31,458	8,286	22,659	17,086	144	14,189	2,896
有形固定資産	31,454	6,924	22,647	15,730	144	12,833	2,896
建物	6,727	836	538	7,024	129	4,722	2,301
構築物	37	1	7	31	2	26	4
機械装置	0	75	4	70	0	3	67
車両運搬具	12	133	59	86	1	12	74
工具器具備品	340	399	177	561	11	112	448
土地	24,337	5,477	21,859	7,955	—	7,955	—
無形固定資産	4	1,362	11	1,355	0	1,355	—
計	31,458	8,286	22,659	17,086	144	14,189	2,896

(2) 資産及び負債に関する事項

長期借入金及び債券の明細

(ア) 長期借入金

社会資本整備事業借入金

(単位：百万円(切捨))

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)	
政府借入金	240,266	11,622	-	251,888	(15,172)
地方公共団体借入金	240,266	11,622	-	251,888	(15,172)
計	480,533	23,244	-	503,777	(30,344)

政府借入金

(単位：百万円(切捨))

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)	
財務省財政融資資金	1,327,691	-	13,285	1,314,405	(43,691)
郵政公社簡易保険	259,500	-	-	259,500	(-)
計	1,587,191	-	13,285	1,573,905	(43,691)

民間借入金

(単位：百万円(切捨))

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	(うち一年以内返済予定額)
(株)あおぞら銀行	3,423	-	394	3,029	(752)
長期信用銀行 計	3,423	-	394	3,029	(752)
(株)東京三菱銀行	16,159	-	1,836	14,322	(3,572)
(株)UFJ銀行	12,230	-	1,483	10,746	(2,821)
(株)三井住友銀行	13,331	-	1,519	11,812	(2,926)
(株)りそな銀行	11,936	-	1,293	10,642	(2,536)
(株)みずほコーポレート銀行	37,420	6,670	4,197	39,892	(8,175)
(株)新生銀行	5,818	-	592	5,225	(1,140)
都市銀行 計	96,895	6,670	10,923	92,642	(21,171)
(株)東京都民銀行	1,058	-	252	806	(429)
(株)横浜銀行	9,825	-	1,025	8,800	(2,031)
地方銀行 計	10,884	-	1,277	9,606	(2,460)
三菱信託銀行(株)	4,232	-	511	3,720	(969)
みずほ信託銀行(株)	2,980	-	356	2,623	(675)
UFJ信託銀行(株)	2,552	-	307	2,245	(586)
中央三井信託銀行(株)	5,032	-	600	4,432	(1,136)
住友信託銀行(株)	3,535	-	429	3,106	(813)
信託銀行 計	18,334	-	2,205	16,128	(4,181)
信金中央金庫	17,428	-	2,189	15,238	(4,152)
農林中央金庫	25,134	-	3,408	21,725	(6,436)
全国共済農業協同組合連合会	8,509	-	1,703	6,805	(2,577)
日本生命保険(相)	101	-	33	67	(50)
アサヒグループライフ生命保険(株)	11	-	5	6	(5)
マシキョウ生命保険(株)	0	-	0	0	(0)
エイティンスタ生命保険(株)	5	-	1	3	(2)
太陽生命保険(株)	196	-	54	142	(86)
第一生命保険(相)	1,186	-	154	1,032	(283)
大同生命保険(株)	84	-	24	60	(37)
富国生命保険(相)	14	-	4	9	(7)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	(うち一年以内返済予定額)
朝日生命保険(相)	42	-	17	25	(21)
ジブ・リク生命保険(株)	8	-	3	5	(4)
明治安田生命保険(相)	101	-	32	68	(46)
三井生命保険(株)	14	-	5	8	(7)
住友生命保険(相)	30	-	12	18	(15)
アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー	4	-	1	3	(2)
A I G イソ生命保険(株)	5	-	1	4	(2)
マチュライ生命保険(株)	3	-	1	2	(1)
大和生命保険(株)	0	-	0	0	(0)
生命保険会社 計	1,813	-	353	1,460	(576)
朝日火災海上保険(株)	131	-	8	123	(19)
共栄火災海上保険(株)	3	-	1	2	(1)
三井住友海上火災保険(株)	638	-	82	556	(151)
あいおい損害保険(株)	185	-	24	161	(44)
トーマ再保険(株)	2	-	0	1	(1)
東京海上日動火災保険(株)	35	-	12	22	(17)
セコム損害保険(株)	0	-	0	0	(0)
ニッセイ同和損害保険(株)	5	-	1	3	(2)
日新火災海上保険(株)	3	-	1	2	(1)
日本興亜損害保険(株)	16	-	5	10	(8)
富士火災海上保険(株)	7	-	2	4	(3)
(株)損害保険ジャパン	58	-	25	33	(29)
大同火災海上保険(株)	0	-	0	0	(0)
セゾン自動車火災保険(株)	0	-	0	0	(0)
ジェイアイ傷害火災保険(株)	0	-	0	0	(0)
損害保険契約者保護機構	3	-	1	1	(1)
損害保険会社 計	1,092	-	168	923	(284)
計	183,515	6,670	22,625	167,560	(42,593)

計数ごとに単位未満を切り捨てているので、計において合わないことがある。

(イ) 債券の明細

政府引受債(引受先: 財務省財政融資資金、郵政公社簡易保険)

(単位: 百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			(うち一年以内)	
		前期までの分	当期分	計	未償還残額	返済予定額
い号 第 504 回	8,000	-	8,000	8,000	-	(-)
505	11,700	-	11,700	11,700	-	(-)
506	9,300	-	9,300	9,300	-	(-)
507	6,000	-	6,000	6,000	-	(-)
508	16,780	-	16,780	16,780	-	(-)
509	2,800	-	2,800	2,800	-	(-)
510	10,630	-	10,630	10,630	-	(-)
511	600	-	600	600	-	(-)
512	4,700	-	-	-	4,700	(4,700)
513	1,000	-	-	-	1,000	(1,000)
514	4,700	-	-	-	4,700	(4,700)
515	1,000	-	-	-	1,000	(1,000)
516	4,800	-	-	-	4,800	(4,800)
517	1,000	-	-	-	1,000	(1,000)
518	7,000	-	-	-	7,000	(7,000)
519	1,500	-	-	-	1,500	(1,500)
520	25,950	-	-	-	25,950	(25,950)
521	122,500	-	-	-	122,500	(122,500)
7年度 小計	239,960	-	65,810	65,810	174,150	(174,150)
い号 第 522 回	2,300	-	-	-	2,300	(2,300)
523	10,800	-	-	-	10,800	(10,800)
524	44,400	-	-	-	44,400	(44,400)
525	9,400	-	-	-	9,400	(9,400)
526	400	-	-	-	400	(-)
527	1,900	-	-	-	1,900	(-)
528	600	-	-	-	600	(-)
529	2,800	-	-	-	2,800	(-)
530	2,800	-	-	-	2,800	(-)
531	13,200	-	-	-	13,200	(-)
532	3,900	-	-	-	3,900	(-)
533	18,400	-	-	-	18,400	(-)
534	17,500	-	-	-	17,500	(-)
535	3,700	-	-	-	3,700	(-)
536	4,550	-	-	-	4,550	(-)
537	31,970	-	-	-	31,970	(-)
538	21,450	-	-	-	21,450	(-)
539	41,580	-	-	-	41,580	(-)
540	75,180	-	-	-	75,180	(-)
8年度 小計	306,830	-	-	-	306,830	(66,900)
い号 第 541 回	2,900	-	-	-	2,900	(-)
542	10,700	-	-	-	10,700	(-)
543	14,500	-	-	-	14,500	(-)
544	52,800	-	-	-	52,800	(-)
545	13,900	-	-	-	13,900	(-)
546	3,800	-	-	-	3,800	(-)
547	20,000	-	-	-	20,000	(-)
548	7,700	-	-	-	7,700	(-)
549	8,100	-	-	-	8,100	(-)
550	5,400	-	-	-	5,400	(-)
551	5,300	-	-	-	5,300	(-)
552	14,000	-	-	-	14,000	(-)
553	10,000	-	-	-	10,000	(-)
554	19,500	-	-	-	19,500	(-)
555	2,500	-	-	-	2,500	(-)
556	34,400	-	-	-	34,400	(-)
557	26,230	-	-	-	26,230	(-)
558	20,100	-	-	-	20,100	(-)
559	89,500	-	-	-	89,500	(-)
560	75,200	-	-	-	75,200	(-)
9年度 小計	436,530	-	-	-	436,530	(-)

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
い号 第 561 回	8,200	-	-	-	8,200	(-)
562	8,200	-	-	-	8,200	(-)
563	12,100	-	-	-	12,100	(-)
564	12,100	-	-	-	12,100	(-)
565	33,400	-	-	-	33,400	(-)
566	33,400	-	-	-	33,400	(-)
567	8,800	-	-	-	8,800	(-)
568	8,800	-	-	-	8,800	(-)
569	6,500	-	-	-	6,500	(-)
570	6,500	-	-	-	6,500	(-)
571	2,200	-	-	-	2,200	(-)
572	4,800	-	-	-	4,800	(-)
573	2,200	-	-	-	2,200	(-)
574	3,200	-	-	-	3,200	(-)
575	8,000	-	-	-	8,000	(-)
576	12,000	-	-	-	12,000	(-)
577	25,900	-	-	-	25,900	(-)
578	17,100	-	-	-	17,100	(-)
579	45,000	-	-	-	45,000	(-)
580	76,000	-	-	-	76,000	(-)
581	70,000	-	-	-	70,000	(-)
10年度小計	404,400	-	-	-	404,400	(-)
い号 第 582 回	2,800	-	-	-	2,800	(-)
583	4,200	-	-	-	4,200	(-)
584	3,200	-	-	-	3,200	(-)
585	4,800	-	-	-	4,800	(-)
586	4,600	-	-	-	4,600	(-)
587	7,000	-	-	-	7,000	(-)
588	5,300	-	-	-	5,300	(-)
589	8,000	-	-	-	8,000	(-)
590	18,409	-	-	-	18,409	(-)
591	12,169	-	-	-	12,169	(-)
11年度小計	70,478	-	-	-	70,478	(-)
は号 第 1 回	60,200	-	-	-	60,200	(-)
2	31,800	-	-	-	31,800	(-)
3	227,850	-	-	-	227,850	(-)
15年度小計	319,850	-	-	-	319,850	(-)
は号 第 4 回	8,400	-	-	-	8,400	(-)
5	141,730	-	-	-	141,730	(-)
16年度小計	150,130	-	-	-	150,130	(-)
政府引受償計	1,928,178	-	65,810	65,810	1,862,368	(241,050)

政府保証債

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
政保 第 180 回	20,000	-	20,000	20,000	-	(-)
181	20,000	-	-	-	20,000	(20,000)
182	40,300	-	-	-	40,300	(40,300)
7 年度 小計	80,300	-	20,000	20,000	60,300	(60,300)
政保 第 183 回	25,000	-	-	-	25,000	(-)
8 年度 小計	25,000	-	-	-	25,000	(-)
政保 第 184 回	12,300	-	-	-	12,300	(-)
9 年度 小計	12,300	-	-	-	12,300	(-)
政保 第 185 回	40,200	-	-	-	40,200	(-)
1 0 年度 小計	40,200	-	-	-	40,200	(-)
政保 第 186 回	40,000	-	-	-	40,000	(-)
187	20,000	-	-	-	20,000	(-)
188	30,000	-	-	-	30,000	(-)
189	30,000	-	-	-	30,000	(-)
190	30,650	-	-	-	30,650	(-)
1 5 年度 小計	150,650	-	-	-	150,650	(-)
政保 第 191 回	20,000	-	-	-	20,000	(-)
192	20,000	-	-	-	20,000	(-)
193	70,000	-	-	-	70,000	(-)
194	40,000	-	-	-	40,000	(-)
195	40,000	-	-	-	40,000	(-)
196	50,000	-	-	-	50,000	(-)
197	60,200	-	-	-	60,200	(-)
1 6 年度 小計	300,200	-	-	-	300,200	(-)
政保 第 198 回	20,000	-	-	-	20,000	(-)
199	20,000	-	-	-	20,000	(-)
200	32,700	-	-	-	32,700	(-)
1 7 年度 小計	72,700	-	-	-	72,700	(-)
政府保証債計	681,350	-	20,000	20,000	661,350	(60,300)

財投機関債

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
第 1 回	15,000	-	-	-	15,000	(-)
2	15,000	-	-	-	15,000	(-)
3	10,000	-	-	-	10,000	(-)
4	10,000	-	-	-	10,000	(-)
1 4 年度 小計	50,000	-	-	-	50,000	(-)
第 5 回	15,000	-	-	-	15,000	(-)
6	10,000	-	-	-	10,000	(-)
7	15,000	-	-	-	15,000	(-)
1 5 年度 小計	40,000	-	-	-	40,000	(-)
第 8 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
9	20,000	-	-	-	20,000	(-)
10	20,000	-	-	-	20,000	(-)
11	15,000	-	-	-	15,000	(-)
1 6 年度 小計	65,000	-	-	-	65,000	(-)
第 12 回	22,000	-	-	-	22,000	(-)
13	25,000	-	-	-	25,000	(-)
1 7 年度 小計	47,000	-	-	-	47,000	(-)
財投機関債計	202,000	-	-	-	202,000	(-)

縁故債

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
ろ号 第 36 回	6,100	-	-	-	6,100	(-)
8年度小計	6,100	-	-	-	6,100	(-)
ろ号 第 37 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
10年度小計	10,000	-	-	-	10,000	(-)
ろ号 第 38 回	21,000	-	-	-	21,000	(-)
11年度小計	21,000	-	-	-	21,000	(-)
ろ号 第 39 回	30,000	-	-	-	30,000	(-)
12年度小計	30,000	-	-	-	30,000	(-)
ろ号 第 40 回	23,000	-	-	-	23,000	(-)
13年度小計	23,000	-	-	-	23,000	(-)
ろ号 第 41 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
14年度小計	10,000	-	-	-	10,000	(-)
ろ号 第 41 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
16年度小計	10,000	-	-	-	10,000	(-)
縁故債計	110,100	-	-	-	110,100	(-)

(ウ) 通常よりも有利な条件による資金調達

(単位：百万円(切捨))

区分	細目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高 (1年以内返済予定額)
長期借入金	社会資本整備事業借入金	480,533	23,244	0	503,777 (30,344)

【条件】 無利子の借入金

- 【根拠法令】
- ・日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和62年9月4日法律第86号)
 - ・道路整備特別措置法 附則第7条

退職給付引当金の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
退職給付引当金	31,237	1,061	3,669	28,629
計	31,237	1,061	3,669	28,629

その他の引当金の明細

(単位：百万円(切捨))

区分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
貸倒引当金	122	91	27	186
賞与引当金	1,039	1,041	1,039	1,041
計	1,162	1,133	1,067	1,227

その他の主要な資産・負債の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
現金・預金	81,118	78,533	81,118	78,533
高速道路事業営業未収入金	7,815	15,196	7,791	15,220
未収入金	8,506	6,593	14,930	170
未払金	65,017	36,659	65,017	36,659
未払費用	10,858	11,053	10,858	11,053
計	173,315	148,036	179,715	141,636

(3) 主な費用及び収益に関する事項

国庫補助金等の明細

該当なし

役員及び職員の給与費の明細

(単位：百万円(切捨))

人件費				
役員	職員	計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	営業費用 (損益計算書)
58	5,033	5,092	2,800	2,292

(単位：百万円(切捨))

賞与引当金繰入				
役員	職員	計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	営業費用 (損益計算書)
0	1,041	1,041	580	461

(単位：百万円(切捨))

退職給付費用				
役員	職員	計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	営業費用 (損益計算書)
5	809	804	447	356

その他の重要と認められる費用及び収益の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	工費	業務委託費	その他	計
高速道路修繕費・高速道路管理費	8,560	6,327	2,145	17,032
関連事業管理費	46	179	129	358
計	8,608	6,507	2,275	17,391

(4) 勘定間の結合に関する事項

該当なし

【 参 考 】

子会社等に関する事項

首都高速道路公団

子会社等に関する事項

- 1 子会社の概要

役員の状況は、平成17年9月末現在。

法人の名称	業務の概要	職名	役員の氏名（首都公団での最終職名）	
横浜アールエス㈱	料金收受 管理所庁舎清掃他	代表取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 監査役 監査役	櫻井 勳 堀井 光一郎 佐藤 幸秀 塚越 守夫 黒澤 茂夫 手柴 良一 三影 憲一	監査室長 人事部調査役
ケイエス㈱	料金收受 管理所庁舎清掃他	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 監査役 監査役	永田 猛 石塚 雅通 佐分 良平 藤井 實 秋山 清	東京建設局総務部長

- 2 関連会社の概要

役員の状況は、平成17年9月末現在。

法人の名称	業務の概要	職名	役員の氏名（首都公園での最終職名）	
(株)エフイージー	料金収受 管理所庁舎清掃他	代表取締役社長 代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	中市 恭輔 木戸 久平 横山 宏 佐藤 進 佐藤 勝 高橋 勝 河野 利明	監査室長 東京第一保全部次長
ケイウエル(株)	料金収受 管理所庁舎清掃他	代表取締役社長 取締役副社長 専務取締役 取締役 監査役	永田 猛 上條 広光 石塚 雅通 砂原 和雄 藤井 實	東京第一管理部長 東京建設局総務部長
(株)とうさい	料金収受 管理所庁舎清掃他	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 監査役	多田 藤一郎 中村 堯司 田巻 章子 宮脇 道生 妹尾 佳明	神奈川管理部長 東京第二管理部次長
(株)トーワン	料金収受 管理所庁舎清掃他	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	西口 禎治 上田 昭輔 伊藤 正男 青木 修 奥 毅 唐澤 俊三	用地部長 東京第二管理部長
ユニ(株)	料金収受 管理所庁舎清掃他	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 監査役 監査役	手柴 良一 堀井 幹夫 砂原 和雄 妹尾 佳明 檜崎 泰道	神奈川管理部長
とうしん(株)	交通管理業務 P A 場内整理業務	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	山元 正信 鈴木 康平 松田 哲夫 西澤 博 宮本 義仁 藤井 實	管理部長

- 3 関連公益法人の概要

役員の状況は、平成17年9月末現在。

法人の名称	業務の概要	職名	役員の氏名（首都公団での最終職名）	
(財)首都高速道路技術センター	道路等に関する技術的な調査、試験、研究及び開発 道路等の建設管理に関して委託された点検調査、施行管理その他技術的なものに係る業務 道路等に関する技術資料の収集、解析及び提供 道路等の建設管理に携わる技術者の技術水準の向上等に資するための研修、講習会等の実施	理事長 常務理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	北川 久 鎌谷 潔宣 根本 洋 仲澤 幹彦 奥 毅 塩崎 武良 中川 茂 北沢 正彦 青山 佳世 小平 申二	理事 東東京管理局長 神奈川建設局長
(財)首都高速道路補償センター	用地補償等に関する調査研究業務 用地補償等に関連する交渉及び管理等の公団業務の事務補助業務 用地補償等に関する知識の普及並びに指導及び援助業務 用地補償等に関する研修、講習会等の実施業務	理事長 常務理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	井口 正生 吉川 榮治 細島 粹世 大坂 光弘 大森 幹夫 小平 申二 鈴木 勝男 田村 仁人 西澤 博 入江 洋文 河野 利明	審議役 神奈川管理局長 用地部長
(社)首都高速サービス推進協会	道路サービス業務の安全対策、技術向上等に関する調査研究業務 首都高速道路の利用に関する広報業務 道路サービス業務従事者に対する研修業務	会長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	津江 克信 石井 英雄 伊藤 栄亮 榎本 守 加納 英雄 斎藤 直正 櫻井 勲 塩見 利夫 田中 靖夫 山元 正信 中市 恭輔 西口 禎治	理事 保全施設部長 神奈川建設局長 交通管制部長 管理部長 監査室長 用地部長
(財)首都高速道路協会	道路等の美化愛護に関する事業 道路利用者の便益増進に関する事業 交通遺児修学資金等援助 道路に関する調査研究 回数通行券販売 駐車場施設の経営管理 休憩所施設の経営管理	理事長 副理事長 常務理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	青木 保之 渡辺 勝 寺崎 潤一 野邊 英樹 神戸 芳郎 長 茂昭 宮脇 道生 芥川麻実子 妹尾 佳明 河野 利明 大槻 茂 田巻 章子 入江 洋文 藤井 實	理事 理事 東東京管理局長 駐車場管理部長

(注) 保有する子会社及び関連会社の株式
子会社等への会費、負担金等の明細
子会社等に対する債権債務等の明細
子会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図
子会社、関連会社及び関連公益法人等の当該事業年度の決算財務諸表（主要データ一覧）
については、平成16事業年度行政コスト計算書の連結附属明細書に記載した事項が更新されていないことから、
記載しないこととした。